

## 「大学教育」と「就職」の関係（日本）

### 1. 「大学進学率」と「就職率」

文部科学省発表の『学校基本調査』によると、1994年に初めて日本では大学進学率が30%を超えました。その後も年々進学率は上昇し、2009年には50%を超えました。

その一方で、今年の春に卒業した大学生の就職率（確定値）は、91.0%でした。前年と比べて0.8%の悪化です。中学や高校を卒業して就職する人の就職率は、前年比で改善したものの、大卒者の就職環境は依然として厳しい状況が続いています。

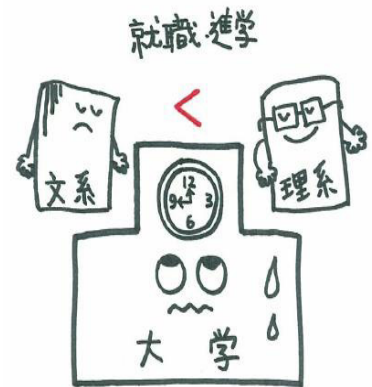
### 2. 最近の動向

厚生労働省が先週発表した『労働経済白書』のなかで、最近の大学生の就職率の低迷の要因として、景気動向以外にも、「大学教育が社会のニーズに合っていない」といったことが指摘されています。

日本では、1990年代以降の大学生が急増する過程で、それまでには無かった新しい学部や学科が次々と増えました。

ところが、この時に増えた学部や学科が、実は社会のニーズに合っていなかったのではないかと指摘です。

学部や学科の増設は、「理系」よりも「文系」でその動きが顕著でしたが、卒業後に就職も進学もしない人の割合が「文系」に多いことも、確かにこれで説明がつかず。



### 3. 今後の展開

日本が中長期で成長するためには、教育水準の向上による生産性の引き上げが不可欠です。これは今も昔も変わりません。しかし、これまでは大学進学率の高さばかりが強調されて、そこで学ぶ内容が社会のニーズに合っているのか否かという点については、見逃していた可能性もあります。

大学生の就職環境は、依然として厳しい状況が続いています。しかし、こういった状況だからこそ、若いときに学ぶ意味、そして社会に出て働く意義を体得できる大学が求められています。

最近では、より実務に近付いた新たな学部・学科も増えつつあります。企業や自治体などと連携を強化する大学も増えています。教育の現場から実社会への移行をスムーズにする鍵は、社会ニーズをより反映した教育内容にあるのかもしれませんが。

検索!!

弊社マーケットレポート

2011年07月05日【デイリー No.980】日本の雇用関連統計(5月)～生産の持ち直しで雇用情勢に改善の動き～

2011年05月26日【キーワード No.584】2011年4月の「大学生の就職率」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社